



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社  
コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	186	△8.1	22	△49.5	37	△46.9	25	△47.4
28年3月期第1四半期	202	2.3	45	102.8	71	83.2	48	97.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	32.23	—
28年3月期第1四半期	61.24	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	50,407	3,328	6.6
28年3月期	50,771	3,675	7.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,328百万円 28年3月期 3,675百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△3.0	110	△18.9	130	△27.1	90	△26.6	113.42
通期	800	△7.4	150	△23.7	180	△30.6	130	△25.1	163.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	800,000 株	28年3月期	800,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	6,471 株	28年3月期	6,471 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	793,529 株	28年3月期1Q	793,709 株
----------	-----------	----------	-----------

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成28年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）の国内株式市場は、日経平均株価が16,164円で始まった後、欧米の株高や原油価格の上昇、日銀の追加緩和に対する期待を背景に17,500円台まで上昇しました。しかし、4月末に開催された金融政策決定会合で追加緩和を見送ったことから、株価は16,000円台まで大幅に下落しました。その後5月に入ると、米国の追加利上げや消費増税延期への期待の高まりから株価は上昇し、17,000円台を回復したものの、6月に入ると英国の欧州連合（EU）離脱懸念の高まりから円高が進行し、株価は下落基調となりました。そして6月23日の英国の国民投票でEU離脱が決定すると、株価は一時14,000円台まで急落しました。その後は値を戻し、15,575円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の運用平均残高は、全体で55億円と前年同四半期（62億円）比6億円の減少となりました。貸借取引貸付金及び顧客向け貸付金の期中運用平均残高が減少しております。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は323億円と、前年同四半期（374億円）比50億円の減少となりました。現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と前年同四半期比微増となりました。

こうした運用状況の下、当第1四半期の営業収益は1億86百万円と、一般貸付金利息及び有価証券利息の減収を中心として前年同四半期（2億2百万円）比16百万円の減収となりました。営業費用は支払利息が減少し50百万円と、前年同四半期（60百万円）比10百万円減少しました。また、一般管理費は、前期、退職給付引当金の戻入が人件費の押下げ要因として寄与しましたが、当期はこうした特殊要因がなく、前年同四半期（96百万円）比16百万円増加し、1億13百万円となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は22百万円と、前年同四半期（45百万円）比22百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は37百万円と前年同四半期（71百万円）比33百万円の減益となりました。最終的に税金費用を減算した当期純利益は25百万円と、前年同四半期（48百万円）比23百万円の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、投資有価証券の減少を主な要因として504億7百万円と、前事業年度末に比べ3億63百万円の減少となりました。負債は470億79百万円と前事業年度末比微減となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより33億28百万円と、前事業年度末に比べ3億47百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待される一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れなど海外経済の弱さが懸念されます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズに適切に対応し、貸付金残高の確保に努めてまいります。平成28年度の業績予想につきましては、前回（平成28年4月28日）公表の予想値から変更していません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	508,664	339,170
貸借取引貸付金	885,534	780,598
一般貸付金	4,817,398	4,506,925
貸借取引貸付有価証券	21,017	3,417
借入有価証券代り金	7,328,459	7,328,769
未収入金	6,846,174	7,554,576
その他	136,770	84,749
流動資産合計	20,544,020	20,598,208
固定資産		
有形固定資産	48,038	47,110
無形固定資産	129,734	178,636
投資その他の資産		
投資有価証券	29,079,354	28,018,963
その他	969,930	1,564,234
投資その他の資産合計	30,049,285	29,583,197
固定資産合計	30,227,057	29,808,943
資産合計	50,771,077	50,407,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	4,000,000	3,000,000
短期借入金	37,500,000	38,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,007,900	2,076,515
未払法人税等	38,158	5,423
貸付有価証券代り金	21,017	3,417
担保金	270,000	270,000
預り金	6,103	9,525
預り有価証券	19,892	3,043
賞与引当金	18,506	8,949
役員賞与引当金	7,900	1,800
その他	35,025	26,624
流動負債合計	44,924,505	44,905,298
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	129,280	131,910
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,171,224	2,173,854
負債合計	47,095,729	47,079,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	19,088	19,013
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,606,091	1,584,126
利益剰余金合計	3,396,179	3,374,139
自己株式	△7,771	△7,771
株主資本合計	3,588,408	3,566,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,940	△238,368
評価・換算差額等合計	86,940	△238,368
純資産合計	3,675,348	3,328,000
負債純資産合計	50,771,077	50,407,152

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	34,876	30,466
借入有価証券代り金利息	417	183
受取手数料	2,143	2,145
有価証券貸付料	300	79
有価証券利息配当金	165,031	153,445
営業収益合計	202,768	186,320
<b>営業費用</b>		
支払利息	38,314	25,359
支払手数料	21,954	21,559
有価証券借入料	599	3,292
営業費用合計	60,868	50,211
営業総利益	141,899	136,108
一般管理費	96,888	113,381
営業利益	45,011	22,727
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券売却益	985,699	529,735
デリバティブ取引運用益	-	407,825
その他	331	292
営業外収益合計	986,030	937,853
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券売却損	310,210	912,048
デリバティブ取引運用損	643,790	-
その他	5,679	10,627
営業外費用合計	959,680	922,675
経常利益	71,361	37,905
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	245	-
特別損失合計	245	-
税引前四半期純利益	71,116	37,905
法人税、住民税及び事業税	12,482	7,133
法人税等調整額	10,028	5,200
法人税等合計	22,511	12,333
四半期純利益	48,605	25,571



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。